

〔利用上の注意〕

1 本調査を利用する場合の留意点

- (1) 回答を得た企業の回答を単純に集計したもので、必ずしも我が国の企業全体を表す統計ではない。
- (2) 本調査の性質上、調査項目が多岐にわたり、また複雑なこともあり、必ずしもすべての調査項目に回答を得ているとは限らない。このため、集計社数が調査項目によって異なる。
- (3) 本調査は企業単位（本社に限らず支店、出張所、工場等を含めた企業全体）で行っている調査であるが、調査項目によっては、「本社と主たる事業所」、又は「主たる事業所」について調査を行っている。

2 前回（平成 28 年）及び前々回（平成 26 年）調査からの主な変更点等

- (1) 長時間労働の削減に関する調査項目の追加（平成 28 年調査で初めて調査を行った）
- (2) 失効年休の取扱いに関する調査項目の廃止（平成 26 年調査では実施しているが、平成 28 年調査では実施していない）

3 表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「 - 」……回答を得ていないもの

「0.0」……表章単位未満のもの（ $0 \leq \text{該当数値} < 0.05$ ）

「 * 」……回答企業が 1 社であった調査事項

4 その他

- (1) 産業分類は独自に区分したもので、日本標準産業分類による産業区分とは必ずしも一致しない。
- (2) 産業分類の「その他のサービス」には、介護、レンタルが含まれる。
- (3) 今回及び平成 27 年の調査では、産業分類を一部改定し、調査対象企業を一部入れ替えた。このため過去の集計結果との比較には注意を要する。
- (4) 「調査結果の概要」（5 頁～19 頁）では、見出しごとに、参照する本文中の表を（表○）と、また、22 頁以降の集計表のうち該当する集計表を【集計表第○表】と、表記してある。
- (5) 参考として、本調査で使用した調査票様式を巻末に添付した。